

タイ事業における法務実務セミナー

～ 最新のタイでの法律問題とその対応をわかりやすく解説！ ～

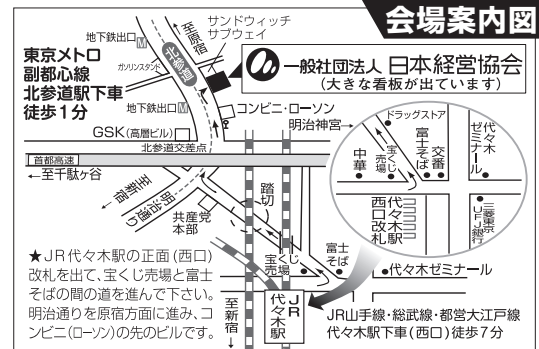
日 時 平成27年12月9日(水) 13:00~16:00(3H)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室（右図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972(直)

講師 弁護士 国際化支援アドバイザー なかやま たつき 中山 達樹 氏

企業の海外事業部門を中心に、法務、コンプライアンス、経営企画など関係部門



主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

いわゆるチャイナ・リスクを踏まえて、ASEAN各国への日系企業の進出が加速度的に増加しています。タイの洪水やミャンマーの解放を受けて、ASEAN各国の投資メリット・デメリットを真剣に比較検討する企業が増えてきております。

整ったインフラやサプライチェーンの充実度などから、タイは依然としてASEAN随一の対日貿易相手国です。「ポスト・タイはタイ」と謂われ、タイの地位は揺るがぬどころかその重要性は一層増しており、タイ抜きにASEAN投資を語ることはできません。

本セミナーでは、現地駐在など豊富なアジアビジネスの経験を有し、タイその他ASEAN各国の法律実務に明るい講師により、「ASEANの雄」としてのタイ進出に関する法的問題点・注意点を、他のASEAN諸国との比較を交えながら解説していただきます。

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申し込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までをお願いします。

●振り込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

●万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。

●教材は原則として当日会場にてお渡しします。

●参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。

すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。

●録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください(特記の場合を除く)。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■参加料 (テキスト・資料代含)

	参 加 料	消 費 税	合 計
NOMA会員(1名)	30,000円	2,400円	32,400円
一 般(1名)	35,000円	2,800円	37,800円

■複割について

同一講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円(税込)割引いたします。

ただし、同時にお申込みの場合に限ります。

■お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ ●担当：嶋根
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
T E L (03) 3403-1972(直)
F A X (03) 3403-8417
URL <http://www.noma.or.jp>

キ ----- リ ----- ト ----- リ ----- セ ----- ン

企業(団体)名	フリガナ		TEL			☐ 会 員 ☐ 一 般 (該当にレ印をつけてください)		
	所 在 地	〒		FAX			業 種	
							従業員数	名
参加者氏名			所属・役職			メールアドレス		
フリガナ						e-mail:		
フリガナ						e-mail:		
派遣責任者	フリガナ		所属・役職		メールアドレス		e-mail:	

1. 基本情報・タイの存在意義

- (1) 中国・ASEAN諸国との比較
 - ASEANの雄
- (2) タイの強みと弱み — 意外に先進国
- (3) タイの特徴・将来性
 - 市場及び工場として

2. タイ外資規制

- (1) 労進出日系企業の特に留意すべき点
 - サービス業に注意
- (2) 外資規制への適切な対処方法
 - 優先株式スキームなど
- (3) 外資規制遵守のチェックリスト
 - 刑事罰にならないために

3. タイ民商法・進出日系企業のガバナンス

- (1) 投資形態の選択
 - 現地法人・支店・駐在員事務所の違い
- (2) タイ民商法の特殊性
 - 日本の会社法との違い
- (3) 実務的なガバナンス方法
 - 役員任命、監査方法の注意点など

4. タイのM&A・独占禁止法

- (1) 合弁契約における注意点
 - タイ特有のデューデリジェンス方法
- (2) 独占禁止法における注意点
 - ASEAN諸国との比較・リスク分析マトリックスを用いて

- (3) 資金調達における注意点
 - 保証制度の特徴

5. タイ労働実務における注意点

- (1) タイ人労働者の特殊性
 - Job Hopping対策, 「マイペンライ」気質など
- (2) タイ労働法の特殊性
 - ASEAN諸国との比較
- (3) タイ人労務管理のやり方
 - 労働時間管理方法やストライキ対策

6. タイの汚職防止

- (1) 概要
 - ASEAN諸国との比較・リスク分析マトリックスを用いて
- (2) 実務的注意点
 - Tea Moneyの誘惑に如何に打ち克つか

7. タイが絡む国際紛争の解決方法

- (1) 概要 — 裁判と仲裁の違い
- (2) タイの特徴
 - 理想的な紛争解決条項とは？

8. タイ関連企業のコンプライアンス

- 理想的な子会社管理方法
 - タイの役員・従業員管理の困難性

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

【講師略歴】

1998年東京大学法学部卒業。2005年弁護士登録。2007年三宅・山崎法律事務所入所（2015年1月からパートナー）2010年シンガポール国立大学ロースクール修士課程（アジア法専攻）修了。2010年～2011年シンガポールのDrew & Napier法律事務所、初の日本人弁護士として勤務。2013年 中小機構国際化支援アドバイザー（現任）。2015年中山国際法律事務所開設・代表弁護士。

【著書・論文】

2012年『タイ進出に関する法務のポイント』日経産業新聞WEB版、2013年5月『シンガポールの紛争解決（民事訴訟・商事仲裁）』シンガポール日本人商工会議所所報、『アジア労働法の実務 Q & A』商事法務、『アジア進出に関する法務のポイント』日経産業新聞WEB版、『東南アジア進出ガイドブック』『盛り上がりをもてみる ミャンマー進出の法的留意点』月刊ビジネス法務『アジア進出に関する法務のポイント』日経産業新聞WEB版

【講演・セミナー】

『タイ進出の法実務 ～他のASEAN諸国との比較から～』金融財務研究会、『タイ進出に関する法律実務と留意点』日本ナレッジセンター、『タイ進出・投資の魅力と法務・実務上の留意点』金融ファクシミリ新聞社、『アジア諸国の労働法実務』、『シンガポールを拠点とするアジア進出の法務』、『ミャンマー進出の法実務～他のASEAN諸国との比較から～』いずれも経営調査研究会・金融財務研究会、『腐敗防止・労務に関するグローバルコンプライアンス』金融財務研究会、『海外独禁法（競争法）の徹底比較と防止策』金融財務研究会

弁護士 国際化支援アドバイザー **中山 達樹**（なかやま たつき）氏